

平成23年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望
(次世代育成支援対策関係)

平成22年7月16日

全 国 知 事 会

次世代育成支援対策の推進について

- (1) 新たな社会基盤としての次世代育成支援対策を推進するため、大胆かつ効果的な財政投入を行い、特定不妊治療費、妊婦健康診査費、乳幼児医療費などの負担軽減や、多子世帯等に対する保育料の軽減を始めとする経済的支援を拡充するとともに、待機児童解消に向けた取組を始め多様な保育サービスの充実や放課後児童対策など、地方が地域ニーズに沿って子ども・子育て支援サービスをバランス良く総合的に実施できるよう、サービスの質・量を抜本的に拡充するなど、地域における取組の支援の強化を図ること。
なお、安心こども基金については、引き続き取り組むべき緊急の課題があることから、継続及び追加交付を行うこと。
- (2) 男女がともに子育てと仕事を両立できるよう、子育て支援に積極的な企業に対する税制優遇の拡充、中小企業の一般事業主行動計画策定や策定した企業に対する支援の充実、長時間労働の削減など、企業における働き方の見直しや従業員への支援が進むような施策を強化すること。
- (3) 地位・身分の保障や職場復帰の円滑化など育児休業が取りやすい仕組みづくり、短時間勤務の普及、働き方に見合った均衡処遇の推進、再就職の支援など、出産・子どもの成長に合わせた多様な働き方が自らの選択によりできるよう雇用環境の改善を図ること。
- (4) 個人の意思を尊重しつつ、子どもを生き育てることについて、報道機関等を通じたポジティブ・キャンペーンを展開するなど、企業や市民団体等あらゆる主体の参加と連携による機運の醸成を図ること。